

再答弁 町長

簡単なものでいいということですが、やるからにはある程度しつかりしたものを作る必要があります。

このサロンにさまざまな人が出入りでき、ゆつくり過ごせるようになりますと、トイレの改修、お茶を飲むための水周りの整備等が必要になります。

国のこうした補助制度を利用して魅力ある商店街づくりを商工会が中心となつて、一日も早く計画をまとめて事業に取り組んでいただき、それに対して町はしっかりと応援をしたいと考えています。

シャッターに絵を描くとのことですが、参考にしたと思います。



委員会 レポート

総務厚生常任委員会

一、調査年月日

平成26年9月2日

二、調査項目・調査結果

(1) 町民児童課所管

・ 町立保育所の現状について
町内の保育所を現地調査し、現状や父母のニーズについて説明を受けました。

・ せたな町における認定こども園の開設について
認定こども園の概要、必要



(2) 財政課所管

・ 平成26年度普通交付税等について

平成26年度の普通交付税額や、一本算定への切り替えによる影響額について説明を受けました。

一、調査年月日

平成26年10月30日

(第7回臨時議会会期中)

二、委員会構成

・ 委員長の辞任願について
・ 委員長の選任について
・ 副委員長の選任について
・ 議会運営委員会委員の補充選任について

熊野委員長の副議長選任に伴う委員長・議会運営委員の辞任を受け、これらについて選任しました。

産業教育常任委員会

一、調査年月日

平成26年9月3日

二、調査項目・調査結果

(1) 産業振興課所管

・ せたな町農業塾について
今年度の事業内容、予算に

ついて説明を受けました。

(2) 大成総合支所産業建設課所管

・ 潜水漁業機材導入事業補助金について

事業の概要、機器選定の理由、事業費等について説明を受けました。

(3) 瀬棚総合支所産業建設課所管

・ 水産物保管冷蔵施設の無償貸付について
貸付する施設、フオークリフト、期間等について説明を受けました。

・ 小規模漁港統合による整備促進について
北海道から示された小規模

漁港の整備のあり方について、内容や進捗状況について説明を受けました。

・ 瀬棚区市街地国道沿い街路

灯の改修について
これまでの経過や財源、事業の概要について説明を受けました。

(4) 建設水道課所管

・ 瀬棚地区営農用水道施設改修工事について

施設の場所や改修が必要な箇所等の工事の概要について説明を受けました。

(5) 教育委員会所管

・ せたな町奨学資金について
現在の奨学資金の状況、第3回定例会に提案予定の条例改正案について説明を受けました。

議会広報発行常任委員会

一、調査年月日

平成26年7月28日

二、調査項目・調査結果

・ 議会だより37号のグラ編集について

一、調査年月日

平成26年9月3日

二、調査項目・調査結果

・ 行政視察調査報告の取りまとめについて
行政視察調査報告につきましては、14、15ページに掲載しています。

臨時議会

◆第6回◆

7月14日開会

◎平成26年度一般会計補正予算(第3号)

800万円を増額し、予算額は90億5481万3千円となりました。

補正の内容は、地域おこし協力隊の経費や、少年野球の全道大会出場等に伴う全道全国大会参加奨励補助金等です。

◆第7回◆

10月30日開会

◎平成26年度一般会計補正予算(第5号)

941万3千円を増額し、予算額は92億811万6千円となりました。

補正の内容は、住宅リフォーム助成金の追加、施設の修繕料等です。

◎副議長の選挙について

副議長

熊野 主税 議員



副議長に当選した熊野議員が総務厚生常任委員会委員長・議会運営委員だったことから、次のとおり議会構成に変更がありました。

- ・総務厚生常任委員会委員長 澤田 光子 議員
- ・議会運営委員会委員 大野 一男 議員
- ・総務厚生常任委員会副委員長

◎電力料金の再値上げの抑制を求める意見書

北海道電力株式会社は、火力発電への代替に伴う燃料費

の増加等を理由に、一般家庭や商店等の小口利用者向けの「規制部門電気料金」について、平均17・03%の値上げを認可申請するとともに、認可の必要がない企業向けの「自由化部門電気料金」についても平均22・61%の値上げを行うことを表明した。

政府はこれを受けて、申請から1・70ポイント圧縮し15・33%にする旨を発表した。北海道電力株式会社はこれに加え、電力使用量が増える冬期間の激減緩和策として、11月から3月末まではさらに2・90ポイント圧縮し12・43%にすることをした。

政府は同様に企業向けの「自由化部門電気料金」についても、20・32%に圧縮するよう求め、北海道電力株式会社の激減緩和措置を含めると11月から3月末までは16・48%となる。

中小企業や地域住民は、これまで国や北海道電力株式会社の要請に応じ、節電に取り組んでいる上、北海道経済は未だに景気回復の実感に乏

しく、厳しい状況が続いている折、昨年9月に続き電気料金が再値上げされることになれば、町民生活に大きな影響を及ぼすことから、政府においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

1 今後、政府として北海道電力株式会社における最大限の経営効率化と経費の削減等について、徹底して進めるよう指導すること。

2 電力料金の発電所建設や使用済み核燃料再処理、燃料、広告等の営業費用に一定の利益を上乗せした「総括原価方式」について見直しを行うこと。

3 電力の安定供給について、現在の北海道電力株式会社での老朽化が進んでいる火力発電所を高頻度で稼働する等の対策では、突発的な不具合の発生により供給逼迫のおそれが生じる等、電力供給には不安要素も多く、町民生活はもとより、中小・小規模企業の事業活動に支障をきたすことが危惧されることから、長期的視点に立つて、再生可

エネルギーの促進に資する送電網の早急な整備等、電力やエネルギーを安価で安全かつ安定的に供給する施策を推進すること。

提出議員 熊野 主税
賛成議員 澤田 光子

同 大野 一男
同 内田 尊之
同 大湯 圓郷

※意見書は、要約して掲載しています。

※内閣総理大臣のほか、関係する大臣等に提出しました。

議会の様子を放映

定例会・臨時会の様子を

本庁、瀬棚総合支所では1階ロビー

大成総合支所では2階会議室で

テレビ放映しています。